

台湾と北朝鮮から東アジア情勢を見ると

「分断」の位相と大国政治

台湾と北朝鮮。「分断」の中で、それぞれの論理や生存戦略はどう変わるのか。「一つの中国」、北朝鮮の対米・対口戦略、米国不信の拡大……東アジアの安全保障構造は、地域秩序は、不安定さを増すのか。異色の対談で分析する。

平岩俊司

南山大学教授

福田 円

法政大学教授

司会 高瀬文人（本誌編集部）

——東アジアないし北東アジアには、韓国・北朝鮮と中国・台湾という、二つの安全保障上のリスクが存在します。両者を比較すると、どんなことが浮かび上がるでしょうか。

福田 台湾と北朝鮮の共通点は、どちらも「分断された一方」ですが、その国際的な地位はねじれています。両者とも日本とは国交がありませんが、国際社会での認知度は北朝鮮のほうが高く、実質的な存在感は台湾のほうが大きいように見えます。

平岩 確かに台湾は国際社会でも存在感があり、国際的に孤立している印象は受けませんが、実際に国交を結んでいる国は非常に少ないですね（2025年12月現在、国際

連合加盟国では11カ国）。しかし対照的に、北朝鮮は国際的に孤立している印象が強いにもかかわらず、韓国と北朝鮮が「ハルシユタイン原則」（1955年、西ドイツ・アデナウアー首相が提唱。西独が、東独を承認する国家とは国交を断絶するとした原則）を柔軟的に適用した結果、160カ国程度が国交を有しているのです。米国と日本は北朝鮮と国交を結んでいませんが、例えば欧州連合（EU）の主要国を見ると、フランスが国交を持たないくらいで、他の多くの国は北朝鮮とも国交を結んでいます。

——2024年1月、金正恩氏が「もはや韓国との『統一』は不可能だ」と発言したことが話題になりました。

平岩 まず指摘しておくべきは、すでに北朝鮮は1980年の第6回朝鮮労働党大会において、自分たちが主導して「統一」を果たす考え方（「南朝鮮革命論」）を事実上放棄していることです。それでも今までは一応「統一」の看板を下ろさずにきましたが、それも一種の連邦制によって「統一」を最終形態として目指すという議論（高麗民主連邦制）にすぎませんでした。

北朝鮮が本音を隠さなくなった理由の一つは、北朝鮮の人々、特に若い人たちがKPOP、韓流ドラマなどの韓国文化を受容することに、非常に警戒心を有しているからでしょう。実際、金正恩の演説を読んでもみると、その大半は対外的な発信というより、むしろ「韓国は同じ民族ではない、韓国に対して変な期待を持つな」という、北朝鮮国内向けのメッセージの色彩が強まっているように思います。

「一つの中国」というあいまいな「幻想」

——中国・習近平政権は「一つの中国」の枠組みを重視し、武力行使の可能性も含めた「台湾統一」を訴えています。

福田 第2次世界大戦後、国民党を中心とする中華民国政府は共産党との内戦に敗れ、台湾に逃れました。以来、共産党が樹立した北京の中華人民共和国政府と、国民党を中

心とする台北の中華民国政府の双方が、「自分たちこそが正統な『中国』であり、相手に正統性はない」と主張するようになっていったのです。ですから中国と台湾は、事実上の分断国家ではありますが、実のところ、それをお互いに認めたことがあります。互いに分断国家として存在を認め合っている韓国・北朝鮮と異なり、このことが互いの関係を複雑化させていると言えるでしょう。

状況が変わったのは1970年代です。それまで米国・日本と国交を有し、国連でも代表権を有していたのは中華民国政府でしたが、この時期に米国・日本などは中華人民共和国政府と国交を結び、中華民国政府と断交するようになりました。このとき双方が、「自分たちこそが中国だ」と主張していたので、米国・日本などは「中国は一つである」という点では一致していることに妥協点を見いだしました。正統な「中国」として北京の中華人民共和国政府を承認して、その「一つの中国」の主張を限定的に認める一方、台北の中華民国政府とも実質的な付き合いを維持し、今に至っています。つまるところ、米国や日本は中国と和解するために、「一つの中国」というある種の幻想に乗ることで問題を棚上げした、と言えるでしょう。

したがって「一つの中国」という言葉は、中国側や台湾

側、そして周囲の国家の解釈がそれぞれ重なりあいつつも個別に存在するという、玉虫色なものになりました。そうした構図が1980年代以降、最近までずっと続いたからこそ、中台間での経済交流も可能であるわけなのです。

平岩 私も中国・北京に行ったとき、台湾の人ともお会いすることがあり、非常に驚きました。韓国で北朝鮮の人に会おうことは、脱北者を別にすればまずあり得ませんから。

福田 今でも中国に住んでいる台湾人はたくさんいますね。台湾でも、中台間の交流が盛んだった頃に台湾人の配偶者として移住してきた中国人の女性たち（中国語で「大陸配偶」「陸配」）や、その子どもたちが今も多く住んでおり、最近では社会問題になることもあります。中台間で移住も可能な状況だったからこそ、互いに「一つの中国」という幻想を共有できたし、「中台間で争うべきではない」という状況も成立し得たのではないのでしょうか。

——いま中台間の緊張が高まっている理由は何でしょうか。
福田 「一つの中国」を前提とした枠組みが崩れつつあるからです。その要因の一つは、冷戦終結の頃から民主化した台湾社会の変化です。台湾ではもともと「中華民国」アイデンティティが薄まるとともに、「自分たち台湾は中国とは異なる存在なのだ」という認識が強くなりました。

もう一つの要因は、やはり冷戦終結後、大国化した中国の動きでしょう。中国自身が「台湾は自国の一部分だ」という主張を繰り返しているのに対して、台湾側は「中華民国」アイデンティティや「一つの中国」という枠組みから離れています。だからこそ中国は、「一つの中国」をより確固たるものに、そのためには武力行使も辞すべきではない——こう考えているのでしようし、他の国が台湾を支援するような動きにも、今まで以上に強く反発するのでしょうか。

世代交代で強まる現状維持マインド

平岩 「統一」への忌避感が高まっているという点では、韓国も台湾と似たような部分がありますね。確かに、韓国憲法・北朝鮮憲法は双方、「朝鮮半島全体で一つの国家だ」ということを前提にしていますし、1991年の「南北基本合意書」でも、韓国と北朝鮮は「国と国との関係ではなく、統一を志向する過程で暫定的に形成される特殊な関係である」と位置付けられています。実際、韓国でも上の世代には、「統一」に思い入れのある人が多いですね。

しかし韓国の若い世代は、北朝鮮との「統一」に拒否反応を示しています。分断されて80年近くが経過し、両国ともに国連加盟国である中で、一つの民族だという感覚も持

てないのでしよう。そもそも朝鮮戦争で北朝鮮と戦ったわけですし、身近にいる北朝鮮出身者、つまり韓国で生活する脱北者に対するイメージがさほど良くないこともあるでしょう。韓国社会になじめず不満を持つ脱北者がいるのも事実で、そうした不満を発信するユーチューバーに「帰れ」とのコメントが書き込まれることもあるようです。

福田 台湾でも、「一つの中国」にとどまろうとする中華民国派と、距離を取ろうとする台湾派の間で分断が激しく、没交渉になりつつありますね。今は総統が民進党であるのに対し、立法院（議会）の過半数を国民党など野党が占めるねじれ状態にあります。野党が頼清徳総統に対する弾劾案を提出するなど、民主的な政治制度を濫用するかのよくな行為が続いています。その点では、韓国と似たような、政治状況だと言えるでしょう。

他方で台湾では、中国との関係によって自分たちの民主主義が脅かされることへの危機感が、社会全体に広く共有されています。2014年の「ひまわり運動」（与党国民党による中台「サービス貿易協定」の立法院審議打ち切りに反発して、学生デモ隊が立法院議場を占拠した）にしても、当時の中国政府による香港への統制強化を背景として、中国との交流で台湾の民主主義が失われることに抵抗する意

味合いがありました。今の台湾で「統一」を支持する人はごく少数で、「中国との戦争を避け、現状を維持したい」という共通認識は、党派を超えて広がっていると思います。

今の民進党政権は抑止力強化、万が一のときの強靱性向上を図るとともに、台湾の安全を唯一保障し得るアメリカとの関係を強化し、その他の民主主義国の共感も得ようとしています。こうした民進党政権の方針自体は、台湾社会のかなり広範な支持を得ていると見るべきでしょう。確かに台湾政治の分断は深刻化しているのですが、それはあくまで中国とどのように付き合うか、という距離感や方法論のレベルにとどまっているとも言えるのです。

——台湾社会が「統一」志向を失いつつある中で、中国の働きかけはどうでしょうか。

福田 「ひまわり運動」の流れを受けた16年の蔡英文政権発足から10年弱、今も民進党政権が続いているので、客観的に見ると、中国から台湾へのアプローチは手詰まり状態にあると言えます。だからこそ習近平政権は、台湾周辺での軍事演習を繰り返し返して威圧し、グローバル・サウス諸国に自国の主張をアピールするなど、台湾に直接働きかける以外の行動に努めているのだと思います。

他方で、習政権は台湾との「融合」を図るために、野党

「一つの中国」にこだわる中国、
そこから遠心力を働かせようとする台湾。
その攻防が、兩岸問題の本質なのです。

国民党やそれを支持する中華民国派など、台湾内でもターゲットを絞ってアプローチを行っています。2026年の統一地方選挙は野党有利になると見られますので、野党が握っている地方に対して、中国側がいつそう優遇策などを打ち出していく可能性があるでしょう。

また最近、「小紅書」(中国のSNS)へのアクセスが台湾で遮断されたことが大きな話題になりました。実は、台湾の若い世代はSNSなどを通じ、中国に対して優れたテクノロジを持って国、自分たちの進学・就職の魅力的な選択肢だと捉えるようになってきているのです。そして彼らは、現政権が中国を脅威として煽りすぎ、本当に重要な国内の経済問題や民生問題に取り組んでいないのではないかと、不満すら抱いています。実のところ、若い台湾人たちも中国との「統一」を望んでいるわけではないのですが、彼ら



ふくだ まどか 2008年慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程単位取得退学。博士(政策・メディア)。専門は東アジア国際政治史、現代中国・台湾論。国土院准教授などを経て現職。著書に『中国外交と台湾「一つの中国」原則の起源』、共編書に『台湾有事は抑止できるか』など。

の中国への脅威認識は上の「ひまわり」世代と比べて低いので、中国側を「期待」させてしまっているのかもしれない。

ロシアを引き込む北朝鮮の「世界観」

——中国と北朝鮮の関係はどうでしょうか。

平岩 まず前提として、北朝鮮の世界観は良くも悪くも米
国を向いています。ですから、中国との関係にせよロシア
にせよ、「米国と対峙していく上で、どんな構図が望ましい
のか」という発想が根底に置かれるのです。

冷戦期、北朝鮮の後ろにはソ連と中国がいましたが、冷
戦が終結してソ連が崩壊して以降は、中国が唯一の後ろ盾
でした。実際、コロナ禍以前の段階で、北朝鮮の対外貿易
の約95%を対中貿易が占めるなど、経済的にもかなり中国

に依存していました。2018年と19年にそれぞれ行われた米朝首脳会談でも、北朝鮮は現地入りに際して中国の援助を受けるなど、その影響力は少なからず意識せざるを得なかったと思われます。

北朝鮮としては中国への一方的依存が面白くなかったこともあり、コロナ禍以降、中国との関係が悪化したとされています。そして21年頃からは、「新冷戦」という言葉を盛んに用いるようになりました。その意味するところは、冷戦期のように中国とロシア双方との関係を強化して米国と対峙すること、言い換えれば、中国・ロシアの片方のみに依存しない構造を作り上げることでしょう。経済的に見れば、圧倒的に依存せざるを得ない中国との関係を調整するのみならず、ウクライナ戦争の「特需」を得ることで、自国経済を持ち直させる目的だったのではないのでしょうか。

北朝鮮がウクライナに部隊を派遣したのは、ベトナム戦争に韓国が参加したのと同じような「国運を賭ける」決断だったかもしれません。



ひらいわ しゅんじ 1960年生まれ、東京外国語大学卒。慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。博士（法学）。静岡県立大学、関西学院教授などを経て2017年より現職。著書に『北朝鮮はいま、何を考えているのか』『北朝鮮 変貌を続ける独裁国家』など、共編著に『東アジア近現代における人や学知とその展開』など。

——北朝鮮はロシアとの経済的関係を強化するのみならず、24年に「口朝戦略的パートナーシップ条約」を結び、ウクライナ戦争にも派兵を行いました。

平岩 派兵の理由の一つは、ウクライナ戦争に協力することでロシアから軍事技術を得ることでしょう。

しかしそれ以上に、私自身、師匠（小此木政夫・慶應義塾大学名誉教授）から指摘を受けてハッとさせられたことです。小国が大国の戦争に関与するわけですから、そこには非常といえる覚悟が必要なはずなのです。かつて韓国はベトナム戦争に参戦し、米国から経済援助を得たことがありました。このことと、今回の北朝鮮の派兵は似ているのではないのでしょうか。北朝鮮にとっては軍事技術を得たという短期的な目的だけではなく、国運を懸けた決断だったのかもしれないのです。

その点で興味深いのは、23年の朝鮮戦争休戦協定70周年記念式典の際に、ロシア側が「ソ連・ロシアは朝鮮戦争に参戦していた」と、初めて正式に認めたことです。この意味を考えると、朝鮮半島の和解プロセスに対して、ロシアが積極的に参与できる資格があるのだ、という認識を公にしたのではないかと考えられます。もしかしたら、朝鮮半島問題に対してロシアを引っ張り込んでコミットメントさせたいという、北朝鮮の思惑も働いたのかもしれない。

ただ、25年9月の、中国での抗日戦争勝利80周年記念パレードで、習近平主席、プーチン大統領、そして金正恩総書記の3者が天安門で横並びになったことから中口朝の連携を取り沙汰されましたが、実際には中口・口朝・中朝の首脳会談が設定されたものの、3カ国の首脳会談という形では行われませんでした。つまるところ、北朝鮮のみならず、中国・ロシアも米国との対抗関係を有利に進めるために連携を強めているにすぎません。それが必ずしも噛み合っていないことも、留意すべき点でしょう。

——他方で、**北朝鮮は着々と軍事力を強化しているよう**です。

平岩 21年の第8回朝鮮労働党大会では「国防5カ年計画」が策定されましたが、これもやはり第1期トランプ政権と

の交渉失敗を踏まえたものであり、ひとまずバイデン民主党政権とは交渉せず、国防力強化を優先したのだと思います。最終年が25年末でしたので、北朝鮮もその進展を総括した上で米朝関係を動かそうとするでしょうし、日本を含む周辺諸国も、それを注視することになるでしょう。

「トランプの米国」にそれぞれの疑念

——やはり米国・トランプ政権の動向が重要になりますが、**台湾・韓国**はどのように見ているのでしょうか。

福田 台湾では、米国への不信任感、いわゆる「疑米論」が再び高まっています。これは、ウクライナ戦争が起きたときに盛り上がり、バイデン政権下のペロシ下院議長長官の訪台（2022年8月）などで鎮静化した後、第2期トランプ政権になって再び活性化していると思います。やはり大きいのは、「台湾海峡で戦争が起きたとき、米国は本当に派兵・援助してくれるのか」「トランプが中国と何らかの取引に応じってしまうのではないか」という安全保障上の懸念です。「今日のウクライナは明日の台湾」という意識が強くあるので、台湾の人たちはウクライナ情勢を巡る交渉の行方にも敏感です。

平岩 韓国でも、「北朝鮮の脅威から、米国は本当に守って

くれるのか」といった疑念が高まっています。特に北朝鮮は、「ソ連が核の傘を提供してくれなくなったから、自衛のために核武装したのだ」と後付けで主張してきましたが、最近では核抑止のみならず、その先制使用さえもほのめかすような状況です。「韓国も核武装すべきだ」という議論が、韓国国民からも高い支持を得るようになってきているのは、ある意味自然なことであるかもしれません。

韓国の場合、すでに1970年代、朴正熙政権が核開発を模索したことがある、という歴史的経緯もあります。被爆国日本とは異なり、核保有への拒絶反応は比較的小さいと言えるでしょう。ただ、韓国政府も、核兵器を持つなら核兵器不拡散条約（NPT）体制から脱退することになるため、現実的には難しいと否定しています……。

福田 台湾の「疑米論」は、今や安全保障面にとどまらなくなっています。経済面では、関税交渉や半導体をめぐって、トランプ政権から厳しい条件を突き付けられています。しかも、台湾が「売り」にしたい「自由」「民主主義」といった価値についても、欧州諸国などはともかく、トランプ政権は全くと言っていいほど無関心です。世界保健機関（WHO）のような国際機関への参加についても、サポートを受けられなくなっています。

しかもトランプ政権は、中国との関税交渉への影響を気にして、「トランジット外交」（台湾の要人が別の国に渡航する際、トランジット先の空港で米国などの要人と会談する）などの台湾要人との接触を控えているとされています。そうした中で25年10月、今年4月と相次いで米中首脳会談が行われるわけで、台湾問題がどう扱われるのか、台湾の人々は疑念のまなざしを向けざるを得ないでしょう。

平岩 実際、トランプ大統領は中国の習近平体制にせよロシアのプーチン体制にせよ、権威主義的体制と「取引」することへの嫌悪感が、比較的薄いように見受けられますよね。トランプ政権は金正恩政権に接触を試みているようで、北朝鮮を事実上の核保有国として認め、国際的な軍備管理のもとに置く可能性も示唆するようになっていきます。また国際原子力機関（IAEA）のグロッシ事務局長が24年、北朝鮮が核保有国であることを認めるかのような発言を行い、韓国側が猛反発したことがありました。

北朝鮮が向かう「国家像」とは

——そのような変化の中で、日本の北朝鮮への対応はどうあるべきでしょうか。

平岩 日本は小泉政権以来一貫して、拉致問題と並んで、

核・ミサイル問題の包括的解決を目指してきています。ですから米国の方針転換は、日本の「非核化」という最終目標から遠ざかるものになりかねません。その点は韓国も同じですので、日本と韓国が協力して米国政府、特にトランプ大統領にアピールする必要があると思います。

また北朝鮮は、2002年の日朝平壤宣言で、日本が経済協力を行うと約束したことを持ち出してくる可能性があります。当時は「賠償」ではなく、日韓国交正常化の時の韓国同様、北朝鮮が「経済協力」方式を受け入れたことで評価されましたが、北朝鮮からすれば当然受け取ることができるものに変わりはありませんので、「非核化」と合わせて議論しなくてはならなくなるかもしれません。

——韓国・北朝鮮関係は変容するでしょうか。

平岩 保守派で北朝鮮に対しても強硬だった尹錫悦政権に代わって、リベラル派の李在明政権が成立したことで、北朝鮮が韓国に対する態度を変えることはあり得るでしょう。

1980年代に「統一」を事実上放棄してからの北朝鮮は、共存可能な相手かどうか、あるいは自国と米国の関係において利用可能か、との2点から韓国の政権を捉えたいかと思われれます。自分たちにとって共存不可能と思う保守派政権の場合、李明博政権下の哨戒艦撃沈事件、延坪島

砲撃事件（ともに2010年）のようにテロを仕掛け、対にリベラル派の文在寅政権の場合は、南北首脳会談をきっかけにして米朝首脳会談までこぎ着けたわけです。

ただし今のところ、李在明政権下の韓国をどのように捉えているのかは分かりませんが、米朝関係の行方によって韓国との向き合い方を決めていくことになるでしょう。他方で、韓国は米朝関係の動き出す瞬間を捉えて南北関係を動かそうとするでしょう。

いずれにしても北朝鮮は「ならず者国家」として生き残るのではなく、あくまで国際社会から正々堂々と核保有国として認められたいと考えているのです。そのためには、米国のみならず、日本を含む各国からの承認が必要になりますから、日本は国際社会を通じて北朝鮮の行動変容を促さなければなりません。

国交なき実務関係強化の重要性

——日本の台湾政策については、高市首相の国会答弁から「台湾有事」への懸念が注目されました。

福田 日本国内では、「台湾人はみな反中親日で、首相の発言を歓迎している」というような、極めて単純な台湾認識が語られることもいまだに多いです。ですが、台湾派と中

華民国派の間でも認識は異なっています。台湾派が首相の発言を比較的ポジティブに捉えつつも抑制気味に反応する一方で、中華民国派は、それが台湾海峡の平和を脅かすことへの懸念や、また中国が言うように、日本の「軍国主義化」に警戒心を抱いている面もあると思います。

そうした分断を踏まえてなお忘れてはならないのは、前にも述べたように、台湾の現政権としても、台湾社会全体としても、中国との関係を決定的に悪化させずに、経済的繁栄や民主主義社会を守ることが大前提となっている点です。つまり、台湾の人たちが気にしているのは、中国の武力侵攻が行われるか否かというより、「中国経済や習近平体制が今後どのように推移していくのか」「中国の攻勢に對して、どのように対応していくべきか」なのです。そして中国との摩擦が生じているのも、台湾が「一つの中国」を踏み越えない範囲で最大限の模索を続けている結果にすぎません。まずはそのことについて、少しでも日本で理解されるようになってほしいと思います。

——では日本が、今後の台湾との関係で注意すべき点は何でしょう。

福田 日本国内では、「日本は有事に際して台湾を支援すべきか否か」という枠組みでの議論が多いですが、これも

極端な話だと思えます。確かに核開発を通じて発言力を強めてきた北朝鮮と比較すると、台湾は多くの国から国家として承認されず、国際機関にも加入できず、発言力には限りがあります。しかし、最近でも日本・台湾の政治家の「私的」交流が重要な局面で行われていることが示すように、中国をできる限り刺激しない形で、日本は台湾と実務関係をこつこつ積み上げてきたことも事実です。

他方で台湾は韓国と並び、自由・民主主義といった戦後国際秩序の価値を共有するパートナーでもあります。台湾自身も、国際政治のアクターとしてできることが限られているとはいえ、近年は韓国や東南アジア諸国との実務関係強化を進めており、その輪はインド太平洋に広がっていると、言ってもいいでしょう。今回のように「台湾有事」が前面に出てくると、実務関係への影響を懸念する声もありますが、トランプ政権の米国の役割を補充していく上でも、台湾にとって日本は重要な国です。日台間の防衛協力はハードルが高いにしても、災害協力の延長上で互いの強靱性を高めたり、台湾最大の強みであるハイテク産業、特に半導体など付加価値の高い分野で協力したりするなど、実務関係を維持できるようにしてほしいと思います。

構成・宮脇雄太